

I 事務事業基本情報

総合計画統括CD	02 06 02 05	重点政策分類	生きがい	所管部課	健康福祉部高齢福祉課
事務事業名	高齢者住宅等安心確保事業			担当課長名	板宮 恵
総合計画分類	C/D	名 称		作成者名	藤田 勲
政策	02	福祉・市民生活		担当歴	平成 29 年度から
施策	06	高齢者福祉の充実		電話(内線)	302
基本事業	02	高齢者支援体制の整備		事業年度	開始年度 H24 終了(予定)年度 -
H29会計区分	4	介護保険特別会計		新継区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
款	3	地域支援事業費		経費区分	<input checked="" type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> その他
項	2	包括的支援事業・任意事業費		補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
目	1	包括的支援事業・任意事業費			
予算書上の事務事業名	任意事業費(高齢者住宅等安心確保事業)			根拠法令・個別計画等	
				事業実施の根拠となる法令、条例、規則、要綱及び個別計画を全て記載	
				伊達市営住宅管理条例、伊達市営住宅管理条例施行規則	
				伊達市高齢者住宅等安心確保事業実施規則、伊達市高齢者福祉計画・介護保険事業計画(第6期計画)	

II 事務事業概要

対象	誰を、または何を対象とした事務事業なのかを具体的に記載	執行形態	事務事業の執行方法をチェック						
	シルバーハウジング入居者及び地域の高齢者		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・負担金 <input type="checkbox"/> 市民と協働 (委託・交付先等: 市社会福祉協議会)						
目的	当該事務事業が何をねらいとし、対象をどのような状態にしたいのか。また、どのような成果を目指しているのかを具体的に記載								
	高齢者が安心して生活できる環境づくりを行う。入居者同士や地域住民との交流機会を提供することにより、閉じこもり予防、介護予防としての効果及び地域コミュニティの向上が期待できる。								
	成果指標	成果指標名	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標値
		「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値等)を最低1以上設定して記載							
①	入居戸数	戸	36	54	50	52	55	56	
②	交流事業参加人数(年間延べ)	人	482	746	907	840	793	1,000	
③									
成果指標の考え方・計算根拠等	駅前団地1・2号棟及び大滝ほのぼの団地に生活援助員(LSA)を派遣し、入居者の安否確認・緊急時対応、一時的な家事援助を行う。また、交流事業を開催し、入居者だけでなく地域の高齢者にも対象を広げサロン開放や地域交流事業、希望者に対する地域見守り活動を行うことで、高齢者の閉じこもり予防や介護予防に資する。平成29年度は1開催当たり参加人数は5人程度であるが、平成30年度は6~7名程度を見込む。								
総合計画の成果指標に係る活動成果	重点政策(食・教育・生きがい・環境)については、総合計画「Ⅲ-2重点政策」(P16~P23)で定めた成果指標について記載								
手段	上記目的を達成するために、どのような方法で事務事業を実施したのかを具体的に記載								
	生活援助員(LSA)が主となり、団らん室等を利用したレクリエーション活動や映画鑑賞等を実施する。また、駅前団地においては、周辺地域の高齢者も対象としたサロン開放や地域交流事業、希望者に対しては地域見守り活動などを展開する。								
	活動実績	活動指標名	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標値
		「手段」として提供した行政サービスや活動の実績を指標(数値等)に表して記載							
1	交流事業開催回数	回	78	153	171	166	145	150	
2									
3									
活動指標の考え方・計算根拠等	駅前団地及び大滝ほのぼの団地において開催されている交流事業の開催回数を維持・継続することにより、入居者及び地域の高齢者が交流できる機会を提供する。								
事務事業の現状と課題	事業の現状と事業を進めていくうえで課題となっていた事項を記載								
	入居者の高齢化が進み、入居者の自活できる範囲が狭まっており、一時的な家事援助の依頼が増え、LSAの業務量が増大している。一時的な家事援助の域を超えられる依頼もあるため、業務内容の整理や見直しが必要である。また、入居者においてもLSAの役割を理解する場を設ける必要がある。								
改善点	上記の現状と課題に対し、当該年度の重点取組み事項、設定した目標を具体的に記載								
	公営住宅担当課、受託者とLSAの業務内容等について整理・見直しを行うとともに、入居者に対して再度、LSAの役割を理解して頂くような説明の場を設けることを検討する。								
	上記の重点的取組み事項、設定した目標に対する改善内容及び検討(実施)中の改善内容及び当該年度を記載								
	改善済	(平成29又は30年度)既に改善済	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input checked="" type="checkbox"/> 投入経費 <input type="checkbox"/> 人員の配置 <input type="checkbox"/> その他	平成28年度より業務委託先を1本化することにより集計方法等の業務の一律化や経費の削減を図った。					
(平成30年度)改善を検討中(又は実施中)		<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 投入経費 <input type="checkbox"/> 人員の配置 <input checked="" type="checkbox"/> その他	LSAの業務として可能な範囲やできないことを振り分け、入居者に対する周知活動を検討する。						

平成 29 年度実施事業	総合計画統括CD 02 06 02 05	重点政策分類	生きがい	所管部課	健康福祉部高齢福祉課
事務事業名	高齢者住宅等安心確保事業	CD	05	担当課長名	板宮 恵
				作成者名	藤田 勲

Ⅲ 投入経費 (input)

投入経費 区分	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)
直接事業費 (A) 千円	9,388千円	12,005千円	12,329千円	10,527千円	9,542千円	10,675千円
国・道支出金 千円	5,562千円	7,113千円	7,212千円	6,157千円	5,581千円	6,163千円
地方債 千円						
その他特財 千円	248千円	302千円	235千円	199千円	221千円	207千円
一般財源 千円	3,578千円	4,590千円	4,882千円	4,171千円	3,740千円	4,305千円
参考人件費 (B) 千円	2,192千円	2,619千円	2,607千円	2,580千円	2,553千円	2,626千円
一般職員 千円	2,192千円	2,619千円	2,607千円	2,580千円	2,553千円	2,626千円
一人当たり年間平均給与 千円	5,481千円	5,821千円	5,794千円	5,733千円	5,673千円	5,835千円
投入人員 人	0.40人	0.45人	0.45人	0.45人	0.45人	0.45人
嘱託職員 千円						
一人当たり年間平均賃金 千円	2,365千円	2,428千円	2,550千円	2,602千円	2,664千円	2,722千円
投入人員 人						
臨時職員 千円						
一人当たり年間平均賃金 千円						
投入人員 人						
投入経費 C=(A+B) 千円	11,580千円	14,624千円	14,936千円	13,107千円	12,095千円	13,301千円
人件費比率 D=(B/C) %	18.9%	17.9%	17.5%	19.7%	21.1%	19.7%

Ⅳ 一次評価

評価の視点	評価	判断理由 (左記の評価を選択した理由を具体的に記載)
観 点 別 評 価	目的妥当性	<p>今後も市が主体または関与して事務事業を行っていくことは妥当か？</p> <input type="checkbox"/> 法律等で義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	有効性①	<p>成果が出ているか？</p> <input type="checkbox"/> 目標とする成果が出ている <input checked="" type="checkbox"/> 少し成果が出ている <input type="checkbox"/> 思うように成果が出ない
	有効性②	<p>成果を向上させることはできるか？</p> <input type="checkbox"/> 大きく向上できる <input checked="" type="checkbox"/> 向上できる <input type="checkbox"/> 向上は難しい
	効率性	<p>妥当な経費で事業が執行されているか？または、成果を落とさずに投入経費を削減することはできるか？</p> <input type="checkbox"/> 経費削減は可能 <input checked="" type="checkbox"/> 経費削減は難しい
	公平性	<p>事業が一部受益者に偏っていないか？受益と負担のバランスは妥当か？</p> <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

今後の方向性	方向性の判断理由 (左記の方向性を選択した理由を具体的に記載)
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<p>公営住宅のみならず、ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が増え、高齢化についても著しい中、見守り活動や一時的な家事援助、交流の場の提供、シルバーハウジング利用者に対する緊急対応など当事業の必要性は高いと考えられる。今後も地域で安心して暮らし続けることができる場所を提供していく必要がある。</p>

担当課長コメント	事業の進捗状況及び今後の展望等について記載
	<p>高齢者の住まいの確保は地域包括ケアシステム構築の重要な要素であり、今後は見守りや生活支援を必要とすることが多い後期高齢者が増えることから、本事業の必要性は高くなると考えます。また、介護サービス利用者も増えてくることが想定され、LSAIにはますます介護事業所等様々な機関と連携する力が求められます。LSAの業務内容の整理、他機関との役割分担、スキルアップ等も必要ですが、今後はLSAをサポートする体制も必要と考えます。大滝区については、LSAの人材確保が課題であり、状況に応じて事業の執行形態についての検討を行う必要があると考えます。</p>

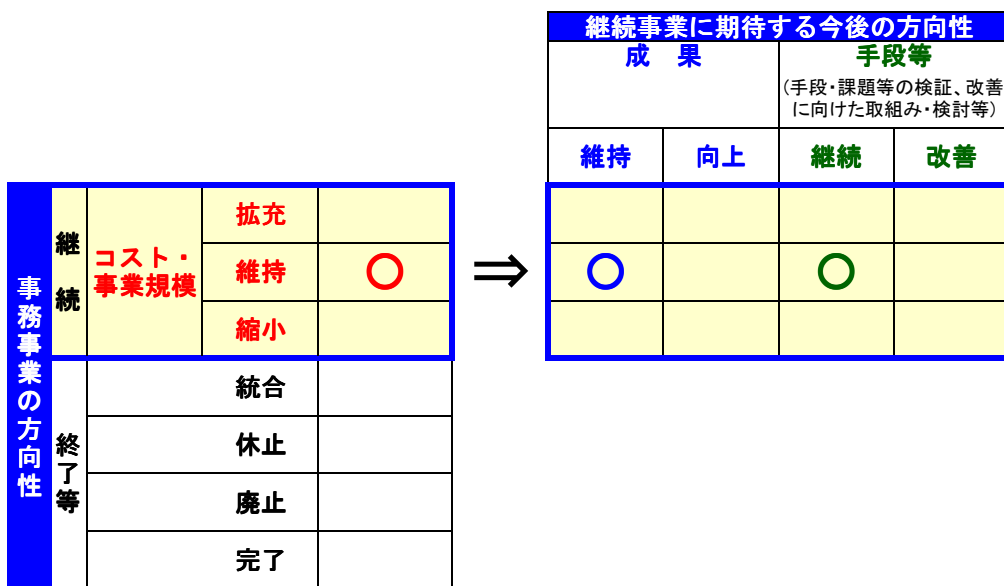
◆ 事務事業評価会議の検討内容

平成 29 年度実施事業	総合計画統括CD	02 06 02 05	重点政策分類	生きがい	所管部課	健康福祉部高齢福祉課
事務事業名	高齢者住宅等安心確保事業			事業CD	担当課長名	板宮 恵
				05	作成者名	藤田 勲

1 二次評価

評価項目	評価の視点			評価	
	評価の凡例	評価項目の求める水準を達成している。			
		大きく向上できる	○		
		向上を期待できる	△		
観点別再評価	目的妥当性	今後も市が主体、または関与して実施することが妥当である。			○
	有効性①	成果が出ている。または、事務事業の目的が達成されている。			○
	有効性②	今後、成果を向上することができる。または、成果を向上させる余地がある。			△
		評価の凡例	大きく向上できる	○	
			向上を期待できる	△	
効率性	妥当な経費で事業を執行している。			○	
公平性	受益と負担のバランスは適当である。			○	
事業ランク評価	総合計画上の視点	総合計画における当該事業の位置付けが明確であり、かつ本計画の施策の推進に貢献度が高いと認められる。			○
	事業の必要性の視点	既に明らかとなっている課題や、今後予想される課題の解消に向けて、当該事業の必要性が真に認められる。			○
	事業効果の検証の視点	事業の効果が客観的に検証されている。または、事業の効果が現れていない場合であっても、その原因を分析し、有効な方策が検討または実行されている。			△

2 二次評価に基づき期待する今後の事務事業の方向性



3 その他（特記事項・評価に関する補足事項等）

高齢者が地域で安心して生活ができる環境づくりを行い、交流の場を提供することは介護予防などにもつながることから、LSAの業務内容の見直しや人材確保の検討を行い、様々な機関と連携していくことを期待します。